

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年5月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア優良株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とします。 アジアの優良株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

アジア優良株オープン

信託終了日：2019年5月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア優良株オープン」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア(除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配額)	税金 分配	み 期騰落 金 率	中 期騰落 率	中 期騰落 率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
6期(2015年5月22日)	18,643	600	36.1	23,266	34.2	95.1	—	1,340
7期(2016年5月23日)	13,252	300	△27.3	16,566	△28.8	94.6	—	776
8期(2017年5月22日)	15,987	400	23.7	22,048	33.1	95.2	—	851
9期(2018年5月22日)	18,391	400	17.5	26,346	19.5	95.5	—	957
(償還時)	(償還価額)							
10期(2019年5月22日)	17,417.98	—	△5.3	23,353	△11.4	—	—	771

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、円換算)は、MSCIアジア(除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て)(出所: MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCIアジア・インデックス(除く日本)(出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期首) 2018年5月22日	18,391	—	26,346	—	95.5%	—
5月末	17,740	△ 3.5	25,339	△ 3.8	94.7	—
6月末	17,228	△ 6.3	24,347	△ 7.6	93.7	—
7月末	17,756	△ 3.5	25,141	△ 4.6	94.2	—
8月末	17,741	△ 3.5	24,964	△ 5.2	96.0	—
9月末	17,572	△ 4.5	25,091	△ 4.8	95.4	—
10月末	15,224	△17.2	21,797	△17.3	94.2	—
11月末	16,554	△10.0	23,479	△10.9	95.8	—
12月末	15,768	△14.3	22,121	△16.0	94.3	—
2019年1月末	16,310	△11.3	23,333	△11.4	96.1	—
2月末	17,061	△ 7.2	24,678	△ 6.3	95.2	—
3月末	17,109	△ 7.0	24,646	△ 6.5	75.5	—
4月末	17,725	△ 3.6	25,497	△ 3.2	—	—
(償還時) 2019年5月22日	(償還価額) 17,417.98	△ 5.3	23,353	△11.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

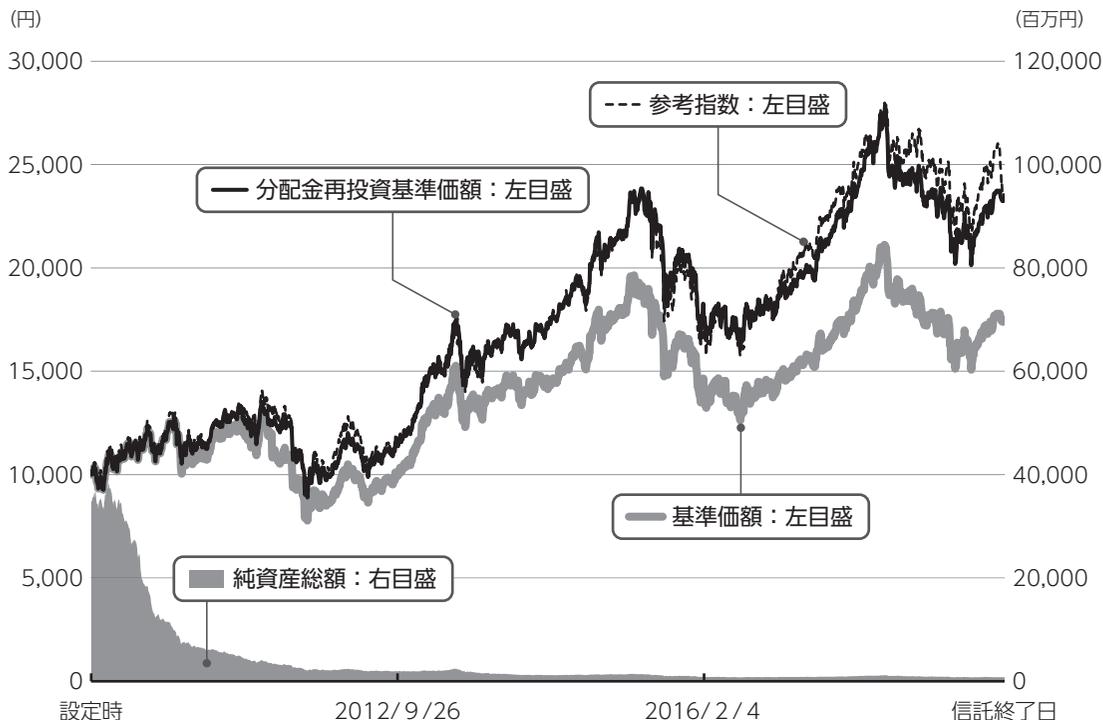
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第10期：2009年5月29日～2019年5月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第10期末 17,417.98円

既払分配金 4,000円

騰落率 132.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ132.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

アジア株式市況が上昇したことや、香港、韓国、台湾などの通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドなどの通貨が円に対して下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第1期～第10期：2009年5月29日～2019年5月22日

投資環境について

▶ 株式市況

運用期間におけるアジア株式市況は上昇しました。

設定時から2015年4月にかけては、米国債の格下げやギリシャに端を発した欧州の債務問題などを受けて一時下落する局面が見られたものの、金融危機後の世界的な株式市況の回復、中国などアジア各国の力強い景気拡大に対する期待感が高まったことに加え、日米欧の金融緩和などを背景に上昇しました。

2015年5月から2016年初めにかけては、米国の利上げ観測や中国の景気減速懸念などを背景に下落したものの、その後、中国経済が底堅く推移したほか、インドの地方選挙でモディ首相の与党が勝利し、同国の改革進展期待が高まったことなどから、アジア株式市況は上昇しました。

2018年2月から償還日にかけては、米国の金利上昇をきっかけにアジア諸国・地域の通貨安懸念が高まったことや、米中貿易摩擦の悪化懸念などを受けて下落しました。

▶ 為替市況

運用期間において、香港、韓国、台湾などの通貨は、日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な金融緩和策を受けて、円に対して上昇しました。

一方、経常赤字国であるインドやインドネシアなどの通貨は円に対して下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア優良株オープン

信託期間を通じて、アジア優良株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

第10期（2018年5月23日～信託終了日）については、上記の運用を維持した後、2019年5月21日のマザーファンドの償還に伴い、組み入れを解消しました。

▶ アジア優良株オープン マザーファンド

信託期間を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株*¹に投資を行いました。

運用にあたっては、連続増配銘柄*²等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ*³を活用した運用を行いました。

* 1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。

①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元が積極的である。

* 2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加、または減少しなかった銘柄をいいます。

* 3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

組入比率

設定時から株式の高位組み入れを維持しました。

第10期（2018年5月23日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け、2019年3月中旬から保有有価証券等の売却を開始しました。その後、2019年4月中旬に保有有価証券等の売却を完了し、安定運用を行いました。

第10期：2018年5月23日～信託終了日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

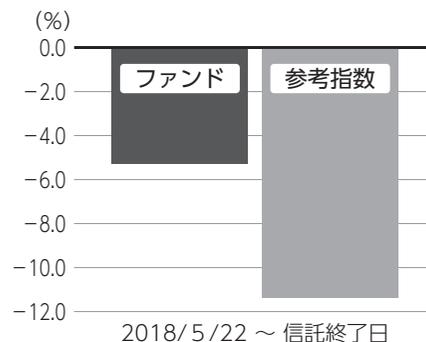
右記のグラフは第10期を掲載しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、円換算）です。

なお、設定来の基準価額は132.6%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数133.5%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第1期は500円、第2期は1,000円、第4期は300円、第5期は500円、第6期は600円、第7期は300円、第8期から第9期は各400円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。

信託期間中、累計で4,000円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ アジア優良株オープン

償還価額は、17,417円98銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2018年5月23日～2019年5月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	302	1.778	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(165)	(0.970)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(128)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	54	0.320	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(54)	(0.320)	
(c) 有価証券取引税	38	0.222	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(38)	(0.222)	
(d) その他費用	60	0.354	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(49)	(0.286)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(10)	(0.057)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (株式売却にかかる現地徴収税等)
合 計	454	2.674	

期中の平均基準価額は、17,002円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 5,006	千円 14,431	千口 332,644	千円 920,917

○株式売買比率

(2018年5月23日～2019年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア優良株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,193,935千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	790,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月23日～2019年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口 数	金 額
アジア優良株オープン マザーファンド	千口 327,638	

○投資信託財産の構成

(2019年5月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 780,301	% 100.0
投資信託財産総額	780,301	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月22日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	780,301,770 円
コール・ローン等	780,301,770
(B) 負債	8,435,286
未払解約金	1,333,938
未払信託報酬	7,057,240
未払利息	1,389
その他未払費用	42,719
(C) 純資産総額(A-B)	771,866,484
元本	443,143,611
償還差益金	328,722,873
(D) 受益権総口数	443,143,611口
1万口当たり償還価額(C/D)	17,417円98銭

<注記事項>

期首元本額 520,491,986円
 期中追加設定元本額 8,434,709円
 期中一部解約元本額 85,783,084円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.741798円です。

○損益の状況 (2018年5月23日～2019年5月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,239
支払利息	△ 8,239
(B) 有価証券売買損益	△ 28,334,026
売買益	9,797,409
売買損	△ 38,131,435
(C) 信託報酬等	△ 15,088,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,430,524
(E) 前期繰越損益金	262,976,295
(F) 追加信託差損益金	109,177,102
(配当等相当額)	(93,714,273)
(売買損益相当額)	(15,462,829)
償還差益金(D+E+F)	328,722,873

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年5月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月22日			資産総額	780,301,770円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,435,286円	
受益権口数	34,820,839,007口	443,143,611口	△34,377,695,396口	純資産総額	771,866,484円	
元本額	34,820,839,007円	443,143,611円	△34,377,695,396円	受益権口数	443,143,611口	
				1万円当たり償還金	17,417円98銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	7,047,644,942円	7,277,127,694円	10,326円	500円	5%	
第2期	2,944,017,739	3,243,347,438	11,017	1,000	10	
第3期	2,216,546,336	1,983,635,928	8,949	0	0	
第4期	1,591,869,695	2,381,706,238	14,962	300	3	
第5期	826,515,078	1,168,170,739	14,134	500	5	
第6期	719,155,481	1,340,732,018	18,643	600	6	
第7期	585,975,910	776,537,955	13,252	300	3	
第8期	532,412,741	851,142,828	15,987	400	4	
第9期	520,491,986	957,257,544	18,391	400	4	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	17,417円98銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア優良株オープン マザーファンド

《繰上償還(第20期)》信託終了日2019年5月21日

[計算期間：2018年11月23日～2019年5月21日]

「アジア優良株オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、5月21日に繰り上げて償還させていただきます。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
16期(2017年5月22日)	24,117	16.6	22,048	20.3	96.1	—	842
17期(2017年11月22日)	30,614	26.9	26,442	19.9	96.6	—	1,085
18期(2018年5月22日)	28,911	△ 5.6	26,346	△ 0.4	96.6	—	947
19期(2018年11月22日)	25,276	△12.6	22,838	△13.3	96.5	—	791
(償還時) 20期(2019年5月21日)	(償還価額) 27,863.70	10.2	23,248	1.8	—	—	766

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、円換算) は、MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI アジア・インデックス (除く日本) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア (除く日本、 税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年11月22日	円 銭 25,276	% —	22,838	% —	% 96.5	% —
11月末	26,242	3.8	23,479	2.8	96.8	—
12月末	25,018	△ 1.0	22,121	△ 3.1	95.2	—
2019年1月末	25,930	2.6	23,333	2.2	97.1	—
2月末	27,174	7.5	24,678	8.1	96.2	—
3月末	27,292	8.0	24,646	7.9	76.3	—
4月末	28,323	12.1	25,497	11.6	—	—
(償還時) 2019年5月21日	(償還価額) 27,863.70	10.2	23,248	1.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

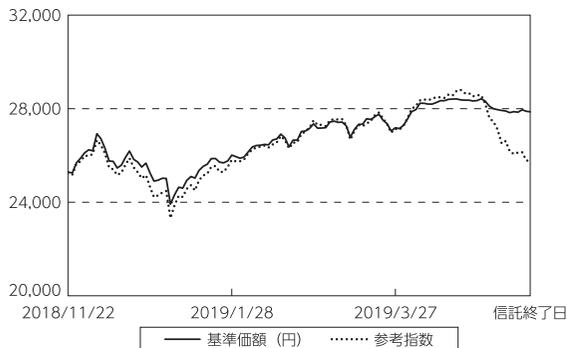
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ10.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のアジア株式市況は上昇しました。
- ・期の初めから2018年末にかけては、カナダにおいて中国通信機器会社の幹部が逮捕され、米中関係改善への期待感が後退したほか、米国株式市況の下落を受けたリスク回避的な動きが強まったことなどを背景に、アジア株式市況は軟調に推移しました。
- ・2019年1月から信託終了日にかけては、米中貿易摩擦をめぐる動きに市況が揺さぶられる局面も見られたものの、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げに対して慎重な姿勢を示す発言をしたことや、中国の経済指標の改善を受けて同国に対する景気減速懸念が後退したことなどを背景に、アジア株式市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の主要通貨は、タイの通貨は円に対して上昇したものの、他の通貨は総じて円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの優良株*¹に投資を行いました。
- ・当期を通じて、連続増配銘柄*²等に着目した銘柄抽出と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチ*³を活用した運用を行いました。

- * 1 「優良株」とは、以下のような特徴を併せ持つと判断される銘柄を指します。
①長期的に安定した利益成長を続けている。②財務の健全性が相対的に高い。③株主還元積極的に積極的である。
- * 2 連続増配銘柄とは、主として一定期間（原則として5年以上）の修正1株当たり配当金（年額、株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加、または減少しなかった銘柄をいいます。
- * 3 ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法をいいます。

- ・新規に組み入れた主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ SM INVESTMENTS CORP（フィリピン、資本金）：
フィリピン経済の拡大に伴い、堅調な業績拡大が期待できると判断し、新規に組み入れました。

- ・なお、償還に向け、2019年3月中旬から4月中旬にかけて保有有価証券等の売却を行い、安定運用を実施しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ AIA GROUP LTD（香港、保険）：同社が中国国内において新たに支店開設の認可を得たことを受けて、業績の更なる拡大が見込まれたことなどから、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ TENCENT HOLDINGS LTD（中国、メディア・娯楽）：フィンテック関連ビジネスやクラウド事業、オンライン広告事業の業容拡大などが好感され、株価が上昇し、プラスに寄与しました。

●償還価額

償還価額は、27,863円70銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 68 (68)	% 0.255 (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	51 (51)	0.191 (0.191)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	81 (81) (0)	0.303 (0.303) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	200	0.749	
期中の平均基準価額は、26,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 110	千アメリカドル 115
	香港	18	千香港ドル 562	5,341 (—)	千香港ドル 23,737 (0.40248)
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	280	千シンガポールドル 558
	マレーシア	—	千マレーシアリンギット —	406	千マレーシアリンギット 343
	タイ	—	千タイバーツ —	2,484	千タイバーツ 18,543
	フィリピン	57	千フィリピンペソ 5,648	199	千フィリピンペソ 9,598
	インドネシア	—	千インドネシアルピア —	3,810	千インドネシアルピア 3,975,791
	韓国	—	千韓国ウォン —	144	千韓国ウォン 1,363,869
	台湾	30	千ニュー台湾ドル 1,456	4,342	千ニュー台湾ドル 33,767
	インド	—	千インドルピー —	1,523	千インドルピー 62,430

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	901,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	731,407千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月23日～2019年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	数
(アメリカ)		百株
INFOSYS LTD-SP ADR	110	
小計	株数	数
	銘柄数	1
(香港)		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	50	
HONG KONG & CHINA GAS	699	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	226	
HANG SENG BANK LTD	63	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	110	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	145	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	2,400	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	390	
TENCENT HOLDINGS LTD	138	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	170	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	160	
SUNNY OPTICAL TECH	61	
AIA GROUP LTD	470	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	240	
小計	株数	5,323
	銘柄数	14
(シンガポール)		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	129	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	151	
小計	株数	280
	銘柄数	2
(マレーシア)		
SCIENTEX BHD	406	
小計	株数	406
	銘柄数	1
(タイ)		
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	778	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	86	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	1,620	
小計	株数	2,484
	銘柄数	3
(フィリピン)		
JOLLIBEE FOODS CORP	141	
小計	株数	141
	銘柄数	1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	数
(インドネシア)		百株
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	587	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	3,000	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	223	
小計	株数	3,810
	銘柄数	3
(韓国)		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	109	
POSCO	6	
LG CHEM LTD	6	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	8	
KOREA ZINC CO LTD	1	
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC	9	
小計	株数	144
	銘柄数	7
(台湾)		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	860	
LARGAN PRECISION CO LTD	10	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	3,342	
GRAPE KING BIO LTD	100	
小計	株数	4,312
	銘柄数	4
(インド)		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	76	
ULTRATECH CEMENT LTD	8	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	15	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	126	
LARSEN & TOUBRO LTD	108	
INDUSIND BANK LTD	32	
VAKRANGEE LTD	1,155	
小計	株数	1,523
	銘柄数	7
合計	株数	18,534
	銘柄数	43

○投資信託財産の構成

(2019年5月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 766,408	% 100.0
投資信託財産総額	766,408	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	766,408,827
コール・ローン等	766,408,827
(B) 負債	1,364
未払利息	1,364
(C) 純資産総額(A-B)	766,407,463
元本	275,055,879
償還差益金	491,351,584
(D) 受益権総口数	275,055,879口
1万口当たり償還価額(C/D)	27,863円70銭

<注記事項>

- ①期首元本額 313,153,279円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 38,097,400円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.786370円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア優良株オープン 275,055,879円

【お 知 ら せ】

当ファンドを投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
 (2019年5月21日)

○損益の状況 (2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,517,641
受取配当金	2,682,655
受取利息	851,285
支払利息	△ 16,299
(B) 有価証券売買損益	75,355,505
売買益	107,291,011
売買損	△ 31,935,506
(C) 保管費用等	△ 2,385,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,487,893
(E) 前期繰越損益金	478,360,878
(F) 解約差損益金	△ 63,497,187
償還差益金(D+E+F)	491,351,584

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。